

## の理論的構成

高瀬 莊 太郎

計理學若しくは會計學と呼ばれてゐる研究體系が如何なる理論的構成に基礎づけられるべきであるかに就て精密なる検討を試みたるものは未だ極めて稀である。従つて現在計理學若しくは會計學なる名稱の下に研究、論議せらるる諸問題もその範圍並に相互關聯に就き極めて曖昧、不統一なることを免れない。我國の實情に就て觀れば、これに關し從來二様の見解が最も廣く行はれて來た。一部の人の解釋によれば、一方簿記といふ名稱で帳簿記入の原則及び方法を研究すると同時に、他方計理學若しくは會計學といふ名稱で帳簿組織及び勘定科目の研究並に帳簿監査の研究等をなすべきものと説かれてゐる。即ち簿記に於ては實際發生せる取引を記帳、整理する技術を研究し、具體的な記入及び整理の仕方を明かにすることを目的とするものである。これに對して計理學若しくは會計學に於ては簿記に於て記入すべき適當なる帳簿の組織及び勘定科目の設定等に就て研究すると同時に、更に簿記に於て記入せる記録の正

否を檢査する方法を研究するものである、といふ如き解釋である。併しこの見解をとる人々が計理學若しくは會計學の研究領域に屬するものと解してゐる帳簿組織及び勘定科目の設定等は簿記の研究領域に屬するものと解されてゐる記帳技術と分離し得ない密接の關係を有する事柄であつて、帳簿組織の設定は記帳方法の一部に他ならないし、また勘定科目の設定も記帳合理化の方法に過ぎない。帳簿監査の方法は記帳方法と異なるが、記帳された結果の正否を檢査する技術であるから、記帳方法に對する補充的な技術に過ぎない。右の如き帳簿組織及び勘定科目の設定並に監査等の研究が、簿記研究のほかに特に必要視されることとなつた理由は、會計士若しくは計理士業務の發達によるものと推測される。即ち記帳者にとつて必要な一般簿記知識とは別個に、會計士若しくは計理士にとつて必要な會計學若しくは計理學知識として右の如き事項を考慮した結果であらうと考へられる。

次に我國現在に於て最も多く採用されてゐる見解によれば、簿記に於ては専ら帳簿の記帳及び整理の方法を研究し、計理學若しくは會計學に於ては専ら貸借對照表及び損益計算書の形式並に内容に就て研究するものである。といふ解釋である。この見解の下に於ては貸借對照表の内容を成す各項目の性質及び評價、損益計算書の内容を成す各項目の性質及び計算法等に關する諸研究が計理學若しくは會計學に於ける中心課題となる。然し貸借對照表及び損益計算書は決算の際作成されるものであつて、簿記に於ける記帳、整理の方法としても説明がなされるものであるから、斯くの如き見解は畢竟計理學若しくは會計學を以て簿記の補充的若しくは完成的の研究と解するものといふことが出来る。兩者の研究に於ける重點に相當の相異があり、簿記に於ては取引の記入、整理を主眼とし、これに附隨して貸借對照表及び損益計算書の作成が説明されるのに對して、計理學若しくは會計學に於ては直接に貸借對照表及び損益計算書を

問題とし、それが營業の内情或は成績を明瞭、正確に表示するためには如何なる形式、内容を有つべきか、そこに示される財産の評価を如何にすべきか、損益計算書を如何にして正確、明瞭ならしむべきか等の諸點が説明される。併しかくの如き貸借對照表及び損益計算書の研究及び説明は簿記研究の一部として行はれても少しも不合理ではなく、取引を正確に記入、整理することは畢竟正確、明瞭な貸借對照表及び損益計算書を作成するためである、ともいふことが出来る。即ち簿記の知識は貸借對照表及び損益計算書に關する精密なる理解によつて初めて完成されるものであるから、普通に計理學若しくは會計學として研究、説明されてゐる貸借對照表及び損益計算書の部分も簿記の一部と解する方が寧しろ一層合理的である。故に簿記とは別個に計理學若しくは會計學と普通いはれてゐる研究も、その内容の實質に於ては簿記の研究と異るところがなく、強いて區別すれば、簿記は初等的、一般的研究であるが、計理學若しくは會計學は高等的、特殊的研究であるといふのが適當である。従つて兩者を合せて簿記といひ、又は計理學若しくは會計學と呼び、普通に簿記といはれてゐる部分をその第一部とし、普通に計理學若しくは會計學といはれてゐる部分をその第二部としてもよい理である。我國の計理學若しくは會計學といふ言葉は英米の Accounting といふ言葉に相當するものであるが、英米ではこの研究の中へ簿記の部分をも包含せしむることが多くなつて來たのは右の如き理由からであり、又我國に於ても最近簿記といふ言葉が餘り用ひられず、從來簿記といはれた部分をも會計學といはれることが多くなつて來たのも同様の理由からである。獨逸では元來計理學若しくは會計學といふ言葉の使はれることは甚だ稀であつて、簿記研究に對して貸借對照表論といふ研究が別に發達してゐる。従つて我國に於ける獨逸系統の學者には會計學を二部門に分けて簿記と貸借對照表論となしてゐる者が多い。

簿記に於ては一般的に記帳及び整理の方法を研究し、別に計理學若しくは會計學或は又貸借對照表論に於て更に貸借對照表及び損益計算書の研究をなすべきものとする見解が發展して來た理由は、貸借對照表及び損益計算書は記帳方法から獨立しても研究が出来るものであるし、その必要が記帳方法の研究を主眼とする簿記を補充する意味に於て認められた結果に他ならない。故に簿記とは別個に貸借對照表及び損益計算書を主として研究することはその意味に於て實際上必要に相異なるが、かくの如き研究は當然簿記の延長に過ぎないものであつて、簿記とは違つた意味の研究領域とはいふことが出来ない。簿記と計理學若しくは會計學とが極めて密接不離の關係を有つこと並に計理學若しくは會計學が貸借對照表及び損益計算書の研究と密接に關聯することは否定することを得ないが、計理學若しくは會計學が一個の獨立した研究體系として簿記の技術的研究とは別個に成立し得べき根據を精密に検討し、從來の如く計理士若しくは會計士業務に必要な技術或は記帳、整理に必要な技術の研究としてではなく、理論的研究の一個の體系としてこれが構成される所以に就て考察を試みたい。

## 二

特定の名稱を有つ一個の研究體系が如何なる對象及び領域を有するか、といふことは學者の頭腦の中で主觀的、個人的に觀念するだけで決定されるべきものではない。若しもそれが可能であるとすれば、甲なる學者が自分一個の見地からかくあるべきだと主張する學問上の權利があると同様に、乙なる學者も亦自分一個の見地からかくあるべきだと

主張する學問上の權利を有つものといはなければならぬ。従つて總ての學者が勝手にかくあるべきだと主張することとが許されることとなり、かくあるべきだといふ一般的妥當性を主張することは全く無意味のこととなるであらう。何人も自分一個の立場からかくあるべきだと當然主張することが許されるといふことは、畢竟何人もかくあるべきだと主張することが許されないのに等しいものである。例へば或色彩を觀て、甲は自分一個の見方によつてこれを赤であると主張することが許されると同様に、乙はこれを自分一個の見方から青であると主張することが出來るとすれば、それは甲だけに赤であり又乙だけに青であつて、一般的には赤でも青でもないことになるから、この主張には何等の意義がなくなるであらう。或色が赤であり又他の色が青であると主張されるには赤とは如何なる色をいひ、青とは如何なる色をいふかといふことが、社會一般に共通的に承認されてゐなければ出來ないことである。従つて社會一般にこれが決つてゐなければ、或色を觀て赤であるといふ甲の主張と、それを青であるといふ乙の主張との間に一般的妥當性の適否を論することも出來ない。

同様の理由で特定の對象に關する研究が特に計理學若しくは會計學と呼ばれ、そのことが社會一般に通用するに就ては、長い歴史的の過程を必要とするものであつて、その種の研究が、他の學問の名稱に於て社會一般に認められてゐる研究領域に併合されないで、獨立した一個の研究領域を形成するものであることが、或程度に於て社會一般に認められ、且つ斯る特殊領域の研究と計理學若しくは會計學なる名稱とが社會一般に identity されるとき初めて成立するものである。従つて學者により計理學若しくは會計學の對象が何であるべきか、その範圍が何であるべきかといふ問題が論ぜらるることは、既に行はれてゐる特定の研究と計理學若しくは會計學なる名稱との間に或程度の identity

ification が社會的認識に於て成立した後に於て初めて可能な事柄である。即ち社會的認識に於て計理學若しくは會計學なるものは如何なる對象を研究し、その研究の結果が如何なる意義を有するものであるか、といふことが先づ或程度に於て明瞭に成立してから後、更にその研究の結果を精密に吟味し、他の諸科學の研究領域との關係を考察し、從來に於ける研究を整理し、組織化し、體系化せんとする場合初めて計理學若しくは會計學の對象が何であるか、その領域が何であるか等の如き學問上の考察を生ずるものである。社會一般の認識に於て計理學若しくは會計學とは如何なるものであるかといふことが全然決つてゐないのに、計理學若しくは會計學の對象はかくあるべきだといつたところで、實際上甚だ無意義のことである。又實際上過去に於て計理學若しくは會計學なる名稱が如何なる研究と關聯して用ひられてゐるかといふことを豫め知ることなしに、斯くの如き學問上の議論が行はることもないであらう。これは計理學若しくは會計學のみに限られた問題ではなく、總ての學問に就て同様であつて、經濟學とは如何なる性質のものであるか、といふことが論議される場合も、既に社會一般に經濟學なる名稱と或特定の研究との間に或程度の identification が成立した後に於て初めて可能である。斯る identification が次第に精密化し、合理化され、純粹化されて行く過程の中にこの種の學問上の議論が発生する餘地があるのである。故に計理學若しくは會計學の理論的構成に就て考察するに當つても、先づ計理學若しくは會計學なる名稱の下に如何なる内容の研究が社會一般に通用するやうに歴史的に決定されてゐるかといふことの觀察から初めなければならぬ。吾々が計理學若しくは會計學とは如何なる對象を研究するものであるか、といふことを考察する場合に於ても、既に社會一般に計理學若しくは會計學といふものが如何なる事柄を研究することを意味してゐるかといふことに就て大體の輪廓を頭腦に描いてゐなければ

考へ得ないものである。吾々が勝手に計理學若しくは會計學は地震を研究するものであるとか、電氣を研究するものであるとか決めて見たところで甚だ無意味のことである。吾々が計理學若しくは會計學とは斯る對象を研究するものであると主張するとき、それが唯だ吾々一個の任意な決定ではなく、社會一般に共通的に思惟されてゐるところと或點に於て共通性のあるものでなければ意味のないものである。勿論社會一般に共通的に思惟されてゐるところが科學的に正確であると斷定する譯ではないが、研究の對象を規定する計理學若しくは會計學なる名稱、文字に含まれてゐる意味に就て社會的に決定された一般的、共通的な或種の内容が形成されてゐなければ、計理學若しくは會計學の對象は斯くあるべきだといふ主張は無意味であり、又斯る主張を生ずることもないであらう。

故に先づ計理學若しくは會計學なる名稱に對して社會的に附與されてゐる共通の意味が大體の輪廓に於て吾々の思考に上り、これを土臺として對象の純化を企圖するところに吾々の科學構成の努力がなされるのである。この意味に於て從來計理學若しくは會計學なる名稱の下に研究されてゐる内容を觀れば既に述べた通り甚だ不統一ではあるが、孰れも營利企業の財政に關する事柄である點に於ては一致してゐる。貸借對照表の研究にしてもこれを企業の財政状態を明瞭、正確に表示する書類として、その内容及び形式を精密に研究してゐるものであるし、又損益計算書の研究にしても、これを企業の財政的成果を明瞭、正確に表示する書類として研究してゐるものである。その他監査の研究にしても、作成された貸借對照表及び損益計算書が企業の眞實なる財政状態、損益状態を正確に表示するや否やを檢査する技術を研究するものである。又原價計算にしても、決算書類の分析にしても、同様に企業の財政に關する特殊の研究分野に屬するものである。故に先づ計理學若しくは會計學の研究對象が社會一般に企業の財政に關する研究で

あるといふ點に於ては共通に承認されてゐるところであるといつてよい。簿記の全部又は高級の一部を計理學若しくは會計學の中に取り入れる見方をとつてもこの點に於ては同様である。

併し企業の財政に關する研究といつてもその範圍は極めて廣汎であるし、又同じく企業財政の研究といつても理論的な研究もあれば、技術的な研究もある。故に計理學若しくは會計學が企業の財政を研究するものであるといつても、企業の財政事項全部がその研究對象となつてはいへないし、又同一の財政事項に就てもその理論的研究の分野と技術的研究の分野とは區別されなければならない。企業の財政に關しては既に國民經濟學若しくは一般經濟學及び各種の商業學等に於てもそれぞれの立脚地より研究されてゐる。故にこれ等他の諸科學の研究領域に屬しない部分で、しかも一個の科學を形成すべき研究領域が存在し、それが計理學若しくは會計學なる名稱に對して社會一般が附與してゐる意味と *identity* されるものであるとき初めて計理學若しくは會計學は構成可能となるものである。これを換言すれば、計理學若しくは會計學なる名稱に對して社會一般の認識が與へてゐる意味と矛盾しない立脚地、即ち特に計理學的若しくは會計學的と社會一般が認め得る立脚地から企業財政に關する研究を一個の獨立した理論體系に構成されるとき、初めて計理學若しくは會計學は一個の學問として構成されるものである。故に斯くの如く企業財政の研究を一個の理論體系に構成するに就き、その立脚地となる計理學的若しくは會計學的立脚地とは如何なるものであるか、といふことが次に最も重要な課題である。同一の事實を觀察しても、その立脚地の相違からそれぞれ違つた性質の研究が行はれることは明かである。例へば、日本人口を觀察する場合、これを人類學的見地から考察して人類學的對象とすることも可能であるし、又國防的見地から觀察して軍事上の研究を行ふことも可能であるし、生活資料、生産、



消費等の見地から經濟學の對象とすることも可能である。即ち立脚地若しくは觀點の相違によつて同一對象に就てもそれぞれ異つた側面より觀察及び研究が行はれる。故に特に計理學若しくは會計學なる研究體系が企業財政の理論に關して構成されるとすれば、他の立脚地とは異つた、これに固有な立脚地が存在し、その立脚地から研究されたものが一個の理論體系を構成しなければならぬし、又その固有な立脚地が社會一般の認識に於ける計理學的若しくは會計學的なる意義と合致するものでなければならぬ。

### 三

貸借對照表若しくは損益計算書を中心として企業の財政を研究することが現在一般に計理學若しくは會計學研究の内容をなすものと認められてゐることは既に述べた通りである。斯る研究が計理學若しくは會計學なる名稱の下に行はるに至つた歴史的沿革からいへば、複式簿記の決算に於てこれ等の二表が作成され、これによつて營業の内情及び成績が最も明瞭に表示せらるることが知られた結果、更に進んでこれ等二表に就ての精密なる研究が必要と認められ、複式簿記とは別個にこれ等を中心とする専門的研究が發達したものに相違ない。故に現在計理學若しくは會計學と呼ばれてゐるこれ等二表を中心とする企業財政の研究も主として複式簿記に於ける企業財政の研究と同一の立脚地から行はれ、複式簿記が企業財政の記録、整理を如何にして正確、明瞭になし得るかといふ技術的研究を目的とせると同一の目的を以て或はその中の一部として、如何にせば企業の財政を最も合理的に處理し得るかといふ實際的、技

術的研究の一部として發生及び發展して來たものである。斯くの如き實際的、技術的研究を主眼とする立脚地は事實の客觀的原理を探究せんとする所謂原理的研究を目的とする立脚地とは異なるものであつて、吾々が計理學若しくは會計學の理論的構成を企圖する場合に於ては、これとは別個の、新たな立脚地を求めなければならぬ。それには貸借對照表及び損益計算書を中心とする企業財政の技術的研究が歴史的に發生し、發展して來たことを手懸りとして、そこから吾々が求むるところの理論的研究の新立脚地を探求しなければならない。即ち吾々が求むるところのものは同じく企業財政の研究に關する立脚地であつても、從來の如き複式簿記に於けると同様の技術的研究の立脚地ではなく、その原理的研究の立脚地でなければならぬ。併し計理學若しくは會計學が現在迄社會一般に意味されて來た内容と全く無關係なる事柄を問題とすることは計理學若しくは會計學を科學的に構成せんとする意圖に反する結果となるから、矢張り從來に於ける技術的研究の立脚地を手懸りとして、これを原理的研究の立脚地に轉化することを企圖する他はない。

貸借對照表及び損益計算書を中心とする企業財政の技術的研究が著しき効果を擧げ、益々その必要が認められ、發展を遂げて來たところから考ふれば、企業の財政的事象に關する原理の中に斯くの如き技術的研究を可能ならしめ、又その原理が斯くの如き技術的研究の中心となつた貸借對照表及び損益計算書の形式に於て表現されるに最も適當すべき性質を包含するものであるといふことが推論される。斯る推論的假定を前提として、企業の財政的事象を分析し、これを先づ立證することを企圖する必要がある。

企業は廣義に解釋すれば人間生活の維持、發展に必要な物資の生産及び配給に關する計畫及び實行の單位であつて、

企業の社會的使命は人間生活の維持、發展に寄與することにあるともいふことが出来る。併し今日の企業を規定するところの原則が斯くの如き人間生活の維持、發展の原則のみでないことは極めて明かである。米を作るのは米が人間生活の維持に必要なからであり、絲を造るのも絲が人間生活の發展に必要なからに相違ないが、併し今日の企業は損失を豫想してまで米を作り、絲を造ることは決してしない。損失が豫想されるとき米を作ることを止め、絲を造ることを中止するのが今日の企業に於ける經營の原則である。勿論利益を豫想して米を作り、或は絲を造つても、結局損失を被ることの止むを得ない場合もあるが、最初から損失を覺悟してこれを行ふといふことは今日の企業の本質と合致しない事柄である。慈善團體若しくは救済組合の事業と企業の活動とが根本的に相違するのはこの點である。企業が生産及び配給を計畫及び實行することは、それによつて利益を獲得せんとするためであつて、利益獲得の見込なき計畫を樹て、これを實行することは今日の企業の本質に反することである。故に今日の企業活動を規定するところの最も直接的な決定的原則は營利の原則であつて、利益獲得が可能であるか否かといふことである。従つて利益獲得のためには人間生活に必要な物資を焼却したり、大量に死藏する如きことさへ行はれてゐるのである。勿論一方に於て暴利取締その他の手段によつて企業の營利活動は法律上又は道德上の制裁を加へられることも事實であるが、これは社會の法律上又は道德上の制裁であつて、決して今日の企業そのものの性質から生ずる經濟上の制裁ではない。經濟上の制裁は常に損失の形式に於て現はれなければならないものである。經濟活動が法律又は道德によつて拘束を受くることはいふまでもないが、斯くの如き拘束は企業本來の性質から發動する拘束ではなく、社會生活維持に必要な共同秩序に關する原理によつて拘束されるのである。企業の營利活動が法律又は道德によつて特殊の制限を受け、

拘束を受くるが故に、企業の活動が營利的原則に規定されるものでないといふ如き見解は決して成立するものではない。今日の企業活動が直接には斯くの如く利益獲得原則に規定されるといふことは、今日の社會に於ける人間生活の特殊なる構造、特殊なる生活様式に基くものであつて、人間生活の維持、發展に必要な物資の生産、配給が特殊なる社會制度の下に實行される結果である。

企業の財政的事象は右の如き營利原則に規定される企業の活動に關して形成される事實であつて、企業が計畫及び實行する物資の生産及び配給が市場賣買による利益の獲得を目的として行はれるからである。企業が生産する物資が市場で販賣されるためには、その物資に對する需要がなければならぬし、又その需要があるといふことはそれが人間生活に必要なからには相違ないが、その販賣は市場に於て成立する一定の値段に於てなされるのであつて、唯だそれに對する需要があり、それが人間の生活に必要なからその必要に従つて分配されるのではない。故に市場に於ける價格が企業の豫想する利益を可能にするか否かといふことが直接に企業の活動を左右してゐるのであつて、實際生活に何程の役に立つかといふことによつて企業の活動が動かされるのではない。今日の企業を創設せしめ、經營せしめ、或は中止せしむる作用は専ら市場に於ける價格の大小といふことである。斯くの如く市場制度によつて支配される人間の社會生活に於ては、その生活に必要な殆んど總ての物資は市場に於ける價格を以て買入られ、生産物は市場に於ける價格を以て販賣されるものであるから、企業が實行する生産、配給に必要な總ての物資も亦市場に於ける價格を以て獲得、計算され、生産物は市場に於ける價格を以て販賣され、利益も亦斯る計算の結果として決定されるのである。且つ又企業そのものが全體として市場で賣買されることも可能であつて、この場合は企業が今日の社

會に於て如何なる程度迄營利目的達成の能力を有するにかよつて市場の價格が決まるのである。

企業の財政事項として極めて重要な企業財産は企業が營利目的追求の手段として所有する有形、無形の事物であつて、利益確定上原價を形成すべき價格を有するところにその特徴を有つものである。又企業資本は企業が營利目的追求の單位として有する價格のことであつて、企業の利益獲得能力の程度に従つて決定される投資價格を示すところに特徴がある。故に企業の財政的事象は今日の市場制度によつて企業の活動が規定され、市場の價格によつてその全機構が規定されるが故に發生するところの事象である。而して企業が物資の生産及び配給の計畫及び實行の單位として市場價格に規定されるといふことは、その計畫の目的が價格上の利益獲得の上に置かれ、斯る目的達成のため總ての活動が價格的に規定されることを意味するものであつて、その計畫實行の効果が價格的に確定されると同時に、その實行手段の構造も價格的に構成されてゐることを意味してゐる。斯くの如き企業に於ける目的達成のための實行手段の構造は二種の價格形態に於て構成され、一は財産價格として、他は資本價格として觀察される。即ち一方に於て企業が目的遂行の手段として所有する有形、無形の事物は財産價格の形態に於ける構造を形成し、他方に於て企業が一個の目的遂行單位として有する能力は資本價格の形態に於ける構造を形成するものである。斯る二種の形態に於ける企業の財政構造は相互に極めて密接なる關係を有ち、一定の均衡關係を保持してゐる。これ等二種の形態に於ける構造の關係が企業財政の全體構造を形成してゐるものである。

企業の資本價格は企業が利益獲得の目的を追求すべき單位として有する價格であるから、斯る目的達成機能の大小に従つて高低すべきものであつて、若しもその機能が當時に於ける一般金利收入より稍、高く、相當の程度にあるな

らば、資本價格は當時企業が所有せる有形財産の再調達價格と等しくなることは明かである。何となれば、この程度の利益獲得は公債利廻等に較べて稍、高いが、それは企業危険の保険料として考へられるから、結局公債に投資しても、この企業に投資しても利益獲得の大小に於て實質的に等しくなるためである。即ち斯る場合は一定額の貨幣を有するものが、それを以て公債を買つても、この企業の經營に必要な諸財産にこれを替へて企業を經營しても等しい効果が得られるから、この企業の資本價格が特にも高くも、安くもならず、その所有する諸財産を買入れるに必要な貨幣額に等しくなるものである。然るにその利益獲得機能が非常に有効で、市場の金利歩合より遙かに大なる利益を獲得し得る場合には、その資本價格は非常に高くなると同時に、企業所有の財産中に暖簾と普通呼ばれる無形財産が生じて、それが財産價格を有つこととなり、その價格は高くなつた資本價格と有形財産價格との差額に等しいから、この場合にも同様に資本價格と財産價格とが等しくなる。又若しも企業の利益獲得機能が極めて薄弱で、市場金利にも及ばず、却て損失を生ずるが如き場合には、最早その企業は繼續されるだけの價值を有たないから、その資本價格は企業固有の利益獲得機能に對して成立することを得なくなり、その所有財産を處分して得られる貨幣額の市場一般金利收入によつて評價されることとなる。従つてその財産價格は企業から離れて處分される清算價格を有つと同時に、その資本價格も亦その清算價格と一致することとなるのである。

右の如く今日の社會に於ける企業の本質より考察して、その活動を直接規定するものが市場の價格であり、その市場價格によつて規定される企業の構造が資本價格と財産價格といふ二形態に於て現はれるものであり、且つこれ等二種の形態に於ける價格が相互に極めて密接なる關係を有ち、常に均衡すべき關係があるとすれば、これ等二形態の價

格的構造を通して企業の事象を観察、研究して、企業の理論的構成を試みることが極めて重要な研究領域を形成すべきことは明かである。企業の財政的事象をこれ等二形態の價格に於ける均衡關係に基き考察せんとする見地こそ、従來の貸借對照表を中心とする計理學若しくは會計學の基本的立脚地に相當するものである。従來の計理學若しくは會計學に於ける貸借對照表及びこれに附屬する書類としての損益計算書に關する技術的説明が極めて有效なる實際的效果を發揮することを得たのも、今日の企業財政が右の如き價格的構造を有ち、それが貸借對照表と呼ばれる次の如き形式に於て表現せらるるに最も適合したために他ならない。

貸借對照表

資產價格      資本價格

故に吾々は企業財政の研究に於ける計理學的若しくは會計學的立脚地を企業の財産並に資本の構造及び活動をかかる二形態價格の有機的關聯に於て研究せんとする立脚地に求むることが最も至當なるものと解するものである。

四

財産價格の問題は従來の計理學若しくは會計學に於ても重要な課題として論究されてゐるが、資本價格の問題は殆んど無視されてゐる。その理由は計理學上資本額は積極財産と消極財産即ち負債との差額として計算されるもので

あつて、特に資本價格として獨立の問題を生ずることがないと一般に解釋されてゐるからである。即ち從來の解釋によれば、貸借對照表の借方と貸方とが平均する理由は次の如き公式によつて説明され、 $A$ （積極財産）と $P$ （消極財産）との差額が $K$ （資本）に等しいと解釋されてゐる。

$$A - P = K, \quad A = K + P$$

故に $K$ の大きさは $A$ と $P$ とが知られるとき自ら明かになるものであつて、 $K$ それ自體に就て特に價格を問題とする理由がないと普通説かれてゐる。又 $P$ は消極財産として財産評價の對象となる筈であるが、その金額は貨幣額を以て確定されてゐるから、積極財産に於ける債權と等しく特に評價の問題を生ずることがないといふ見解が多く採用されてゐる。併し負債に就てはその支拂割引豫想額及び支拂期限に至る迄の利息の斟酌等に關する點に於て評價の問題を生ずるものとする解釋も採用されることが多くなつて來た。斯る見解によれば吾々のいふ資本の一部即ち借入資本に就ても亦評價の問題を生ずることが認められる結果となるが、この場合多數論者の見解は負債を資本の一部と認めず、財産の一種即ち消極財産としてその評價を論ぜんとするものであつて、資本に就ても價格の問題が発生するものと認めてゐる譯ではない。なほまた負債に就て右の如き意味に於ける評價問題を生ずると認むる見方と、吾々がここにいふ借入資本の價格といふ意味とは必ずしも一致しないのであつて、吾々は飽く迄市場の價格を基礎として借入資本の價格をも問題とせんとするものである。

從來多數學者の主張する如く負債を財産の一種と解することは、實際上便宜なこともないが、理論上は甚だ矛盾した見解といはなければならぬ。これが實際上便宜である理由は、假りに負債を全部返済して仕舞つたとす



れば、如何程の財産が手許に残るかといふ計算をして見るのにはこの見方によるのが最も簡單、明瞭であるからである。斯くして計算される殘高が自己資本高に當るものとする普通の解釋によれば、自己資本計算の便宜からいつて、負債を消極財産と看做するのが最も實際的である。併し理論的にいへば、この計算に於て差引かれる金額は負債の支拂に必要な積極財産であつて、負債そのものではない。即ち負債のために拘束されると認められる財産の部分を控除した殘餘財産額を計算する公式に相當するものである。企業の財産といへば常にその企業の經營手段として所有される具體的な物件を指すものであつて、斯る物件に消極的性質のものがあるといふ如きことは理論上許されない解釋である。即ち財産と負債との關係は決して積極と消極といふ如き關係ではなく、負債額に相當する財産額が企業に所有されてゐるといふ關係であつて、經營手段として所有されてゐる財産が負債によつて調達されてゐるといふ關係を示すものである。この點は自己資本を以て調達されてゐる財産が經營手段として企業に所有されてゐるといふ關係と異なるところがないのであつて、財産に對する關係に於ては自己資本も負債も何等根本的に相違するところはないのである。例へば企業に投ぜられてゐる、株式資本百萬圓を以て設備其他の財産が調達されてゐる場合の自己資本と財産との關係も、社債百萬圓を以て設備其他の財産が調達されてゐる場合の負債と財産との關係も、理論上根本的に相違がないのである。唯だこの兩者の場合相違する點は、その資本の性質に於て相違するのであつて、それによつて調達された財産との關係に於て相違するのではない。

既述の如く企業の資本價格は企業が營利目的追求單位として包括的に市場に於て評價された價格であつて、單に企業が所有する財産總額から負債總額を控除した殘餘額を指すものではない。斯る企業の資本價格は自己資本價格と借

入資本價格（負債價格）とから形成されるものであつて、自己資本價格は企業純利益高及び企業危険を基礎として市場で價格が決定され、借入資本價格は元金、利息高、期限及び確實性を基礎として市場で價格が決定される。これ等の資本價格の市場評價は時として明瞭を缺く場合も少くない。株式會社形態の企業ならば、その自己資本價格はその株式市場價格によつて知ることが出来るが、その他の形態の企業に於ては、その客觀的資本價格の決定に推定的要素の加入を免ることが出来ない。即ちその企業の純利益高を適當の利率により資本化する方法を以てこれを推算する他はない。又借入資本に就ても社債の如きものは市場に於て賣買されることが多いから、その市場價格の知られることが普通であるが、その他のものは推算の方法による他はない。斯くの如く株式會社以外の企業の自己資本價格及び市場で取引されてゐる社債以外の借入資本價格は現實に市場に於て成立してゐる價格を基礎として觀察することが困難であるが、併し、だからといつてこれ等のものの市場價格が成立し得ないといふことは出来ない。若しも實際に市場へ賣出して見たならば、必ずそれが市場の評價を受くることは確實であつて、唯だ現實に賣出されないため、明かにこれを知り得ないだけである。故にこれ等の價格が推定的に決定される場合に於ても、現實に市場へ賣出した場合を假定して、その場合如何程に評價されるか、といふことを基礎として推定されなければならない。

## 五

企業の資本價格と財産價格との均衡關係を示す財政構造の具體化された形式が貸借對照表と呼ばれるものであるが、

貸借対照表の作成には各種の實際的、技術的理由によつて、その資本價格及び財産價格を眞實なる状態に於て表示されない場合が甚だ多い。實務家が貸借対照表を作成する場合に於ては種々の實際の見地から數字の上に技巧の加へられることも尠くないし又は特に意識的に技巧を加へないまでも、正確な數字の發見に困難なるため自然的に眞實の數字の示されないことも多いものである。それがために貸借対照表上の數字と眞實の資本價格及び財産價格との間に著しい懸隔の生ずる場合が尠くない。その結果次の如き資本及び財産に就て秘密價格又は架空價格の發生することを免れない。

(一)

財産價格	資本價格
秘密價格	秘密價格

(二)

財産價格	資本價格
架空價格	架空價格

資本及び財産に於ける秘密價格を發生する場合は、貸借対照表に明示されてゐる資本金額及び財産金額が市場に於ける資本價格及び財産價格以下なる場合であり、又資本及び財産に於ける架空價格は貸借対照表に明示されてゐる資本及び財産の金額が市場に於けるそれ等の價格以上なるとき發生するものである。而して資本價格と財産價格とは常に平衡すべきものであるから、斯る秘密部分及び架空部分に就ても當然兩價格は一致するものである。

資本價格は自己資本價格と借入資本價格から構成されるものであるから、これ等兩價格の合計が貸借對照表貸方側の自己資本額及び借入資本額の合計を超過するとき祕密資本價格が形成され、その反對の場合架空資本價格が形成されるのである。自己資本價格が貸借對照表上の自己資本額を超過する場合は、その企業の純益額が貸借對照表上の自己資本額に對して特に高率なるとき發生すべきことは明かである。換言すれば、非常に優秀な成績を挙げ、貸借對照表上の自己資本額に對して高率な純益率を示してゐる企業に於て、その自己資本額がその儘に残されてゐるときこれを生ずるものである。斯る事情は貸借對照表作成技術上の原因から生ずるものであつて、自己資本價格の變動に相應して貸借對照表上の自己資本額を常に變更することは餘りに煩雜に過ぐると同時に、またそれが企業經營の財政的基礎を鞏固に保持する所以でもないから、特に必要を生じない限り、市場に於ける自己資本價格の變動は貸借對照表上考慮しないのがその作成技術上の一般原則となつてゐるからである。借入資本價格が貸借對照表上の借入資本額を超過する場合は、借入利息が高く且つその企業の信用が大なるとき生ずるものである。貸借對照表上の借入資本額は契約上の負債額を以て示されることが法律により規定され且つ一般の慣習であるから、若しも借入利息が高く且つその企業の支拂能力が十分ならば、借入資本の市場價格は貸借對照表上の借入資本額を超過すべきことが容易に推測される。又架空自己資本價格及び架空借入資本價格の發生する場合は右の祕密自己資本價格及び祕密借入資本價格形成とは反對の場合であつて特に詳説する必要はないであらう。

祕密資本價格及び架空資本價格に關して特に注意を要する點は、祕密自己資本價格と架空借入資本價格との相殺關係及びその反對に架空自己資本價格と祕密借入資本價格との相殺關係である。斯くの如き相殺關係を生ずるときは、

全資本価格は貸借対照表上の全資本金額と一致し秘密部分も架空部分も発生せず、しかもその内部に於て自己資本及び借入資本に關して秘密又は架空價格の形成されることとなるものである。

(一)

財産價格	自己資本價格
	a
	借入資本價格

$$a = \frac{\text{秘密自己資本價格}}{\text{架空借入資本價格}}$$

(二)

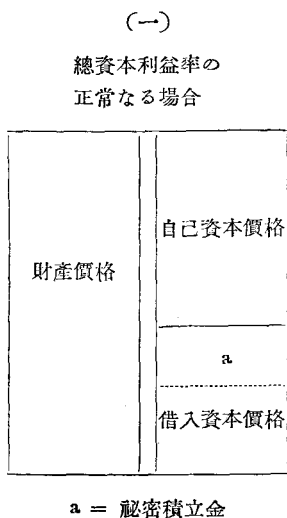
財産價格	自己資本價格
	b
	借入資本價格

$$b = \frac{\text{架空自己資本價格}}{\text{秘密借入資本價格}}$$

なほまた全資本價格に於て秘密價格若しくは架空價格を發生する場合に於ても、それが自己資本に關するものであるか、借入資本に關するものであるか、或はまた兩者の相殺若しくは兩者の合同の結果であるかは事實に就き分析して見なければ知ることが得ない。從來計理學若しくは會計學に於ては秘密資本價格は秘密積立金の問題として、また架空資本價格は水割資本の問題として論ぜられ、資本價格に於ける秘密又は架空部分は専ら自己資本價格に關する問題として解釋されてゐる。併し斯くの如き解釋は借入資本價格が貸借対照表上の借入資本額と一致する場合に於てのみ正當であつて、借入資本に秘密若しくは架空價格の存する場合に於ては、それが秘密積立金若しくは水割資本に影響することを看過してゐる點に於て正確を缺くものである。

秘密積立金及び水割資本に對する借入資本價格の影響に就て考察すれば、架空借入資本の發生する場合、その架空

部分は當然祕密積立金の一部に附加され又は水制資本の一部を補充する關係を有することは左圖によつて明かである。



これは貸借對照表に表示されてゐる總資本の利益率が正常なる場合であつて、貸借對照表上の資本額及び財産額と市場に於ける資本價格及び財産價格等が總て一致する場合である。斯くの如き企業に於てその借入資本の利息歩合が非常に低率なるため生じたその架空借入資本價格は當然自己資本に附加され祕密積立金を構成することは明かである。例へば、若しも正常の利息を支拂つたとすれば純益率は正常にしか達しないが、利息が非常に低率であるため純益率は正常以上に上つてゐるといふ如き企業に於て斯くの如き場合が生ずるのである。換言すれば非常に安い利息の負債を利用してゐるため、純益が莫大に獲得され、斯る特殊の金融上の條件によつて祕密積立金を生ずるといふ如き場合がこれに當るのである。この場合に財産價格とは關係なく祕密積立金が構成されるのであつて、從來の計理學に於ては全然觀過された祕密積立金發生の場合である。なほまた斯くの如き考察によつて從來暖簾價格の發生に關して採用された一般の見解に於ても正確を缺く點のあることが明かにされる。從來暖簾價格の發生は自己資本純益率の超過的

(二)

總資本利益率が正常以上であつて、且つ架空借入資本の存する場合

財産價格	自己資本價格
	a
	借入資本價格
c	b

- a = 架空借入資本價格
- b = c に對應する秘密自己資本價格
- c = 秘密財産價格
- a+b = 秘密積立金

なるとき形成されるものと一般に説かれてゐるが、自己資本純益の膨脹が専ら非常に有利なる借入金の使用に原因する如き場合に於ては、右の如き理由によつて自己資本價格の増大は主として架空借入資本の發生に基くものに過ぎず、これがために生ずる秘密積立金はそれに對應すべき暖簾價格の形成を伴はないものである。故に精密にいへば暖簾價格の形成は利息支拂以外の條件に於て特に優秀なる成績を挙げ得る場合にのみ生ずるものといはなければならぬ。なほまたこれに反して利息歩合の極めて高率なる借入金を利用する場合に於ては、假令自己資本純益率に於て超過的ならざるときに於ても暖簾價格の形成を見るべき場合が想像し得られる。即ち斯くの如き場合は總資本利益率が超過的であつて暖簾價格の形成されること明かであるが、他方借入金利息の非常に高率なるためその超過利益が全部借入金利息に吸収され、自己資本純益は正常以上に達し得ないといふ如き企業に就て見出されるであらう。この場合は財産に於て暖簾價格なる秘密價格が発生すると同時に、自己資本に於て秘密價格が構成されるが、他方自己資本價格は借入資本價格の膨脹によつて同價格だけ侵蝕され、結局全體として自己資本は何等變化なく唯だ秘密借入資本の構

成を見るに過ぎなくなるのである。

次に總資本利益率が正常以上なる場合、借入資本價格が秘密積立金に對して如何なる影響を與ふるかに就て圖示すれば、次の如くなるであらう。(前頁の圖へつづく)

(三)

總資本利益率が正常以上であつて、且つ秘密借入資本の存する場合

財産價格	自己資本價格
	a
	借入資本價格
c	b

- a = 秘密借入資本價格
- b = c に對應する秘密自己資本價格
- c = 秘密財産價格
- b < a なるとき
- b - a = 秘密積立金
- a = b 又は a < b なるとき
- 秘密積立金を發生せず。

右の如く總資本利益率が正常以上なるときは常に秘密資本價格及び秘密財産價格を發生することは明かであるが、この場合秘密積立金が構成されるや否や、またその金額が幾何になるや、といふことは、借入資本價格との關係によつて相違するものである。斯くの如き場合(二)に於けるが如く借入資本價格が貸借對照表上の借入資本額より小ならば、當然秘密積立金が構成され、その總額は借入資本價格低下の部分と總資本利益率が正常以上なるため生ずる部分との合計額に等しくなるであらう。なほまた(三)に於けるが如く若しも借入資本價格が貸借對照表上の借入資本額より大ならば、總資本利益率の高きため生じた秘密自己資本と、秘密借入資本價格によつて侵蝕された自己資本價格とを比較し、前者の大なるときに限り、且つその差額に等しき金額だけ秘密積立金が構成されるものである。



(一)  
總資本利益率が正常なる場合

財産價格	自己資本價格
	a
	借入資本價格

a =  $\frac{\text{秘密借入資本價格}}{\text{架空自己資本價格}}$

秘密積立金の構成に對する借入資本價格の關係は右の如く非常に密接のものであるが、法律上貸借對照表に記載する借入資本額は契約上の額面を以てすべきものと規定されてること及び借入資本價格の變動を常に貸借對照表上に反映せしむることの實際上甚だ煩雜に堪へざること、又借入資本の存在は一時的のものであること等の理由から、借入資本價格の問題は全く無視されることが普通である。若しも借入資本價格の影響を全然無視するならば、秘密積立金は常に財産の過小評價又は財産の未表示と對應するものであつて、資本の側から見れば自己資本價格が貸借對照表上の自己資本額よりも大なる場合であり、財産の側から觀れば孰れかの財産の過小評價若しくは未表示の存する場合であるといふ一般の見解となるであらう。

水割資本に對する借入資本價格の影響も略同様の趣旨に於て觀察することが出来る。水割資本とは架空自己資本の別名であるが、架空自己資本價格は財産の過大計算によつて生ずるのみならず、また借入資本價格との關係によつても生ずることは左圖によつて明かである。

右の場合は財産価格は貸借対照表上の財産額と一致し、何等過大計算を包含せざるに拘らず、自己資本価格が借入資本価格の膨脹によつて侵蝕され、架空部分を發生せる場合である。これによつて見れば財産価格そのものに水割の行はれる場合と、財産価格に關係なく自己資本価格そのものに水割の發生する場合とが區別して考へられる。

(二)

總資本利益率が正常以下であつて、且つ秘密借入資本の存する場合

財産価格	自己資本価格
	a
	b
借入資本価格	a
	b
c	

- a = 秘密借入資本価格
- b = c に對應する架空自己資本部分
- c = 水割財産価格
- a + b = 水割資本価格

(三)

總資本利益率が正常以下であつて、且つ架空借入資本の存する場合

財産価格	自己資本価格
	b
	a
借入資本価格	a
	b
c	

- a = 架空借入資本価格
- b = c に對應する架空自己資本部分
- c = 水割財産価格
- a < b なるとき
- b - a = 水割資本価格
- a = b 又は a < b なるとき
- 水割資本發生せず

右の如く總資本利益率が正常以下なるときは常に架空資本価格及び架空財産価格を發生するものであるが、この場

合水割資本を發生するや否や、またその金額が幾何になるや、といふことは借入資本價格との關係によつて相違することは、總資本利益率が正常以上の場合に於ける祕密積立金構成と借入資本價格との關係に等しい。(二)の場合に於ける如く借入資本價格が貸借對照表上の借入資本額を超へ、祕密借入資本價格が生ずるときは、當然水割資本が發生し、その總額は祕密借入資本に侵蝕された自己資本の部分と總資本利益率が正常以下なるため生じた自己資本の架空部分との合計額に等しくなるのである。なほまた(三)の場合に於けるが如く、若しも借入資本價格が貸借對照表上の借入資本額に達せざるときは、その差額に等しい架空借入資本價格だけ自己資本價格の膨脹を生ずるから、この金額と總資本利益率が正常以下なるため生じた架空自己資本とを比較し、後者が前者より大なるときに限り、またその差額に等しいだけの水割資本が發生することとなるのである。

これによつて觀れば水割資本は財産價格に於ける過大計算のある場合に常に必ず發生し、且つその場合にのみ發生すると解する一般の見解は決して正確なるものといふことが出来ない。假令財産價格に於て過大計算が行はれ、全資本價格に於て架空部分が發生しても、その架空部分と借入資本價格に於て發生した架空部分とが相殺され、又は後者の架空部分の方が大なる如き場合には決して水割自己資本は發生せず、却て後者の場合は祕密積立金が構成される結果となるであらう。また水割資本の發生する場合は必ずしも財産價格に於ける架空部分の發生するときのみに限られず、財産價格に於ける架空部分の發生なき場合に於ても、祕密借入資本によつて自己資本が侵蝕される結果水割資本の發生を觀ることがあるのである。なほまた更に極端なる場合を想像すれば、財産價格に於て架空部分なきばかりでなく、却て祕密部分の發生してゐる如き場合に於てさへ、若しも莫大なる祕密借入資本の發生あるときは、水割資本

の生ずることも可能である。

財産價格と資本價格との均衡關係を基礎とする計理學的若しくは會計學的立脚地から企業財政の研究をなすとき、従来の計理學若しくは會計學に於て殆んど無視された資本價格の問題が重要視され、その結果企業財政の研究成果に幾多の修正的效果の齎らさるべきことが以上の説明によつて明かにされるであらう。